

MRI Daily Economic Comment

Mitsubishi Research Institute, Inc.

December 12, 2007

タイ 7-9 月期 GDP

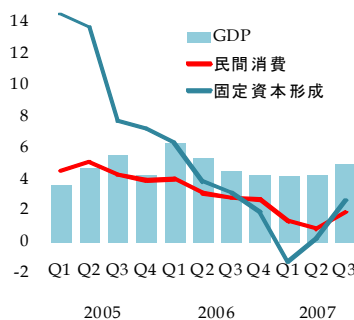
石油高・外需減速・政治混乱
にも関わらず 4.9%成長へ

図表 1 タイ経済の現状

	2007		
	I	II	III
GDP	4.2	4.3	4.9
民間消費	1.3	0.8	1.9
政府消費	9.4	9.2	9.8
固定資本形成	-1.3	0.2	2.6
輸出	8.2	7.6	3.5
輸入	1.6	2.3	2.4

資料：タイ経済社会開発庁より三菱総合研究所作成、単位：%

図表 2 民間消費、投資伸び率の推移



資料：タイ経済社会開発庁より三菱総合研究所作成、単位：前年比%

タイ経済社会開発庁（NESDB）は去る 11 月 30 日、2007 年 7-9 月期の GDP を発表、民間消費ならびに固定資本形成の回復により、同国経済成長率は前年比 4.9% を記録したことが明らかとなった。この時期のタイ経済を需要項目別に見てみると、短期金利の低下、低失業率の長期化を背景に、民間消費が前年比 1.9% と持ち直しつつある。特に自動車、家電製品等の耐久消費財の売上が顕著な回復傾向を見せている。

自動車販売は、家庭用乗用車、商用車とともに前年比マイナスからプラスへ転じている。7-9 月期の商用車の販売増は特に目覚ましく、4-6 月期までの 5 期連続の前年割れから 7-9 月期は前年比 3.8% に達した。石油価格上昇はまだ続くことが見込まれるが、タイでは天然ガス自動車等、一般ガソリンの代替エネルギーの利用が進みつつあり、ASEAN 諸国の中では石油価格上昇の実体経済への影響は小さいだろう。固定資本形成も前期に続き、伸び率を上昇させ、前年比 2.6% を記録している。一方、2007 年上半期のタイ経済の牽引役だった輸出は、農業、製造業ともに縮小した。タイパーツ高と米国需要の減退という、タイの輸出に多大な影響を与える 2 つの主力要因がマイナスに作用したためである。輸入伸び率は前年比 2.4% と、輸入資源価格の上昇にも関わらず、安定的に推移している。

7-9 月期のタイ経済を産業別で見ると、農林水産業が天候不順により、天然ゴム等の生産が大きく減退した。このため、農業部門の成長率は前年比 4.0% と 4-6 月期の 7.5% に比べ縮小した。製造業は、外需低迷を内需が補ったことにより、前年比 5.8% と 2006 年 1-3 月期以来の高水準を記録した。石油価格上昇、米国経済の低迷に加えて、同国経済に大きく影響与えるのが国内政治情勢である。8 月 19 日に新憲法草案が承認、12 月 23 日に総選挙が行われる予定だが、先行きは依然として不透明である。民主党が勝利する場合、経済政策が新政権の優先課題になるが、国民の力党が勝てば、昨年のクーデターの不当性、再評価など、更なる混乱が続くことが予想される。